

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004年6月17日 (17.06.2004)

PCT

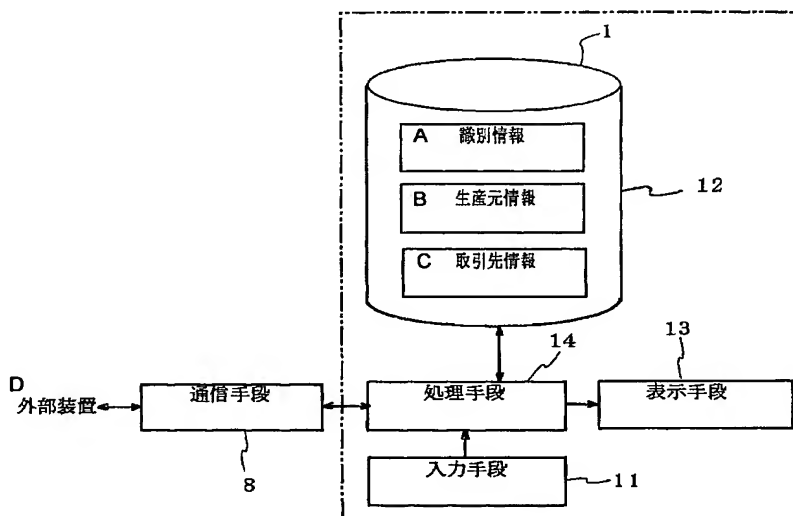
(10) 国際公開番号
WO 2004/051533 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 17/60
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2002/012551
- (22) 国際出願日: 2002年11月29日 (29.11.2002)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社キーソフト (KEYSOFT INC.) [JP/JP]; 〒258-0002 神奈川県 足柄上郡 松田町神山116番1号 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者: 鍵和田 芳光 (KAGIWADA, Yoshimitsu) [JP/JP]; 〒258-0002 神奈川県 足柄上郡 松田町神山116番1号 株式会社キーソフト内 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 藤野 元章 (FUJINO, Motoaki) [JP/JP]; 〒151-0065 東京都 渋谷区 大山町8番17号 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 塩野谷 英城 (SHIONOYA, Hideki); 〒173-0004 東京都 板橋区 板橋1丁目50番1号 柏家ビル6階 塩野谷国際特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

[続葉有]

(54) Title: COMMODITY CONTROL SYSTEM AND MEDIUM CONTAINING COMMODITY CONTROL DATA

(54) 発明の名称: 商品管理システム及び商品管理データを記録した媒体



A...IDENTIFICATION INFORMATION
B...MANUFACTURER INFORMATION
C...CLIENT INFORMATION
D...EXTERNAL DEVICE
8...COMMUNICATION MEANS
14...PROCESSING MEANS
11...INPUT MEANS
13...DISPLAY MEANS

(57) Abstract: A system for performing commodity quality control between a plurality of enterprises as well as control of commodity manufacturing process and distribution process. The system includes information storage means (12), communication means (8) for communication with an external device, and information processing means (14) for controlling operation of these means. The storage means (12) stores commodity identification information and client information of the client who has acquired the commodity. The processing means (14) correlate the commodity identification information with the client information of the client who has acquired the commodity, receives it via the communication means (8) from the client terminal, collates the received identification information with the identification information stored in the storage means (12), identifies the commodity of the identification information received if the received identification information has matched with the identification information stored in the storage means (12), and adds the received client information to the storage means (12) for each of the identified commodities.

[続葉有]



(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

本発明は、複数の企業間で商品の品質管理を行いつつ、更に商品の適正な生産過程や流通過程も管理することを目的とする。

この目的を達成するため、情報の記憶手段 12、外部装置との通信手段 8、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段 14 を備え、記憶手段 12 が、商品の識別情報を格納すると共に、商品を取得した取引先の取引先情報を商品毎に格納する。そして、処理手段 14 が、商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報を関連付けて、取引先側端末から通信手段 8 を介して受信し、当該受信した識別情報と記憶手段 12 に格納された識別情報とを照合し、照合の結果、受信した識別情報が記憶手段 12 に格納された識別情報と一致した場合には、受信した識別情報の商品を特定し、当該特定した商品毎に受信した取引先情報を記憶手段 12 に追加していくこと等。

明 細 書

商品管理システム及び商品管理データを記録した媒体

技術分野

- 5 本発明は、商品管理システム等に関し、特に、商品の生産経路や取引経路を管理する商品管理システム等に関する。

背景技術

10 一般に、多くの企業では製品（商品）にロット番号を割り当て、製品の品質管理等を行っている。ロット番号は、1つの生産プロセス間に生産される、特定品目の数量に割当てられる番号である。このロット番号は、物理的あるいは化学的な属性（粘度、p h 値など）等によって定量的に割り当てられる。例えば、1つの部品製造工程（生産プロセス）により生産される、当該部品にロット番号が割り当てられる。

- 15 しかしながら、従来例では、各企業が単独でロット番号を割当ててようになっていたので、一例を述べると、企業が合併した場合には、その都度、ロット番号を企業間で統合しなければならないという不都合があった。

20 また、従来例では、製品のロット番号を当該製品の購入者と関連付けて管理していなかったもので、各企業では製品販売後の製品の取引経路が把握できない一方、製品の購入者（取引先など）も、製品購入前の適正な生産経路等を把握できないという不都合があった。

- 25 本発明は、かかる従来例の有する不都合を改善し、特に、複数の企業間で商品の品質管理を行いつつ、更に商品の適正な生産過程や流通過程も管理する、商品管理システム及び商品管理データを記録した媒体を提供することを目的とする。

発明の開示

上記目的を達成するため、本発明では、情報の記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、記憶手段が、商品の識別情報を格納すると共に、商品を取得した取引先の取引先情報を商品毎に格納する。

そして、処理手段は、a) 商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報を関連付けて、取引先側端末から通信手段を介して受信すること、b) 受信した識別情報と記憶手段に格納された識別情報とを照合すること、c) 照合の結果、受信した識別情報が記憶手段に格納された識別情報と一致した場合には、受信した識別情報の商品を特定すること、d) 特定した商品毎に受信した取引先情報を記憶手段に追加していくことを実行する、という構成を採用している。

ここで、「商品」は、生産や流通に関するものであり、例えば、目的製品のほか、原材料や中間製品等を含む。また「商品」は、電子マネー等の電子的な価値情報も含んでいる。

「中間製品」は、目的製品が多工程により生産される場合、その中間工程における製品をいう。「識別情報」は、商品ごとにユニークな情報である。識別情報としては、商品コードや商品番号等が挙げられる。

「生産元情報」には、商品の生産元を特定する情報、及び当該生産元におけるロット番号が含まれる。「生産元を特定する情報」は、生産業者名のほか、生産工場名の情報も含む。ここでいう「生産元」としては、原材料の取扱業者、当該原材料により中間製品（部品など）を製造する製造業者、当該中間製品を組み立てて目的製品を生産する組立業者等が挙げられる。「取引先情報」は、取引先を特定する情報、及び当該取引先での取引成立日の情報を含む。取引先を特定する情報としては、取引先コードや取引先番号等が挙げられる。ここでいう「取引先」としては、販売業者、配送業者、修理業者、や消費者（所有者）

等が挙げられる。

本発明によると、処理手段によって、商品の識別情報及び当該商品
を取得した取引先の取引先情報が関連付けられて、取引先側端末から
通信手段を介して受信され、受信された識別情報と記憶手段に格納さ
5 れた識別情報とを照合し、照合の結果、受信した識別情報が記憶手段
に格納された識別情報と一致した場合には、受信した識別情報の商品
が特定され、特定された商品毎に受信された取引先情報が記憶手段に
追加されていくこととなる。

又、上記目的を達成するため、本発明では、情報の記憶手段、外部
10 装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理
手段を備え、記憶手段が、商品の識別情報及び当該商品の生産元の生
産元情報を商品毎に格納する。

そして、処理手段は、a) 商品の識別情報及び生産元情報を関連付
けて、生産元側端末から通信手段を介して受信すること、b) 受信し
15 た識別情報と記憶手段に格納された識別情報とを照合すること、c)
照合の結果、受信した識別情報が記憶手段に格納された識別情報と一
致した場合には、受信した識別情報の商品を特定すること、d) 特定
した商品毎に受信した生産元情報を記憶手段に追加していくことを実
行する、という構成を採用している。

20 この発明によると、処理手段によって、商品の識別情報及び生産元
情報が関連付けられて、生産元側端末から通信手段を介して受信され、
受信された識別情報と記憶手段に格納された識別情報とが照合され、
照合の結果、受信された識別情報が記憶手段に格納された識別情報と
一致した場合には、受信された識別情報の商品が特定され、特定され
25 た商品毎に受信した生産元情報が記憶手段に追加されていくこととな
る。

又、上記目的を達成するため、本発明では、情報の記憶手段、外部

装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、記憶手段が、商品の識別情報及び当該商品の生産元の生産元情報を関連付けて格納すると共に、商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報も関連付けて格納する。

- 5 そして、処理手段は、a) 商品の識別情報及び生産元情報を関連付けて、生産元側端末から通信手段を介して受信すること、b) 受信した識別情報と記憶手段に格納された識別情報とを照合すること、c) 照合の結果、受信した識別情報が記憶手段に格納された識別情報と一致した場合には、受信した識別情報の商品を特定すること、d) 特定
- 10 した商品毎に受信した生産元情報を記憶手段に追加していくこと、e) 商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報を関連付けて、取引先側端末から通信手段を介して受信すること、f) 受信した識別情報と記憶手段に格納された識別情報とを照合すること、g) 照合の結果、受信した識別情報が記憶手段に格納された識別情報と一
- 15 致した場合には、受信した識別情報の商品を特定すること、h) 特定した商品毎に受信した取引先情報を記憶手段に追加していくことを実行する、という構成を採用している。

- この発明によると、処理手段によって、商品の識別情報及び生産元情報が関連付けて、生産元側端末から通信手段を介して受信され、受
- 20 信された識別情報と記憶手段に格納された識別情報とが照合され、照合の結果、受信された識別情報が記憶手段に格納された識別情報と一致した場合には、受信された識別情報の商品が特定され、特定された商品毎に受信した生産元情報が記憶手段に追加されていく。そして、
- 処理手段によって、商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の
- 25 取引先情報が関連付けられて、取引先側端末から通信手段を介して受信され、受信された識別情報と記憶手段に格納された識別情報とが照合され、照合の結果、受信された識別情報が記憶手段に格納された識

別情報と一致した場合には、受信された識別情報の商品が特定され、特定された商品毎に受信した取引先情報が記憶手段に追加されていくこととなる。

また、本発明では、処理手段は、情報検索者側端末から商品の識別
5 情報又は生産元情報を通信手段を介して受信し、受信した識別情報又は生産元情報に関連付けられた取引先情報を記憶手段から読み出し、読み出した取引先情報を情報検索者側端末に送信する。

ここで、「情報検索者」は、情報を検索するあらゆる者をいう。例えば、生産業者、販売業者、配送業者、修理業者や、消費者（所有者）
10 等が含まれる。

また、本発明では、処理手段は、取引先情報を情報検索者側端末から通信手段を介して受信し、受信した取引先情報に関連付けられた識別情報又は／及び生産元情報を記憶手段から読み出し、読み出した識別情報又は／及び生産元情報を情報検索者側端末に送信する。

15 本発明では、処理手段は、商品の識別情報を情報検索者側端末から通信手段を介して受信し、受信した識別情報に関連付けられた生産元情報を記憶手段から読み出し、読み出した生産元情報を情報検索者側端末に送信する。

本発明では、処理手段は、商品の生産元情報を情報検索者側端末から
20 ら通信手段を介して受信し、受信した生産元情報に関連付けられた識別情報を記憶手段から読み出し、読み出した識別情報を情報検索者側端末に送信する。

本発明では、記憶手段は、生産元情報に当該生産元の生産工程の工程情報を含めて格納するものであり、処理手段は、特定した商品毎に
25 受信した生産元情報を記憶手段に追加していく際、生産元側端末から生産元情報に含まれる工程情報を生産工程毎に通信手段を介して受信し、受信した生産元情報に含まれる工程情報も生産工程毎に記憶手段

に追加していく。

ここで、「工程情報」は、生産工程を特定する情報である。工程情報としては、生産ラインのコードや番号等が挙げられる

本発明では、商品の識別情報及び当該商品の生産元の生産元情報を
5 関連付けて記録すると共に、商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報も関連付けて記録する。

ここで「媒体」は、例えばＩＣカード、磁気カード、ＩＣチップ等が想定される。これらの媒体を商品に組み込んだり付加することによって、例えば、その商品の取引過程を確認することが可能となる。

10 これにより、前述した目的を達成しようとするものである。

図面の簡単な説明

第１図は、本発明の一実施形態を示すシステムの全体構成図、

第２図は、第１図で開示したサーバ装置の構成を示す構成図、

15 第３図は、商品管理データの構造の一例を示す構造図、

第４図は、生産元情報および取引先情報を登録する場合のサーバ装置の動作を示すフローチャート、

第５図は、情報検索者側端末から生産元情報を受信した場合のサーバ装置の動作を示すフローチャートである。

20

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の一実施形態を第１図乃至第５図に基づいて説明する。

第１図はシステムの全体構成図である。

25 この第１図に示すシステムでは、生産元側端末２、取引先側端末３、及び情報検索者側端末４は、それぞれ公衆回線５を通じてインターネットサービスプロバイダ（ＩＳＰ）６に接続され、ＩＳＰ６から専用

線を介してインターネット 7 に接続されている。また、サーバ装置 1 は通信手段 8 を介してインターネット 7 に接続されている。

ここで、生産元側端末 2、取引先側端末 3、及び情報検索者側端末 4 は、それぞれ例えば、パソコン、携帯電話、双方向テレビ、情報携帯端末、または家庭用ゲーム機である。なお、「生産元」としては、原材料の取扱業者、部品の製造業者や部品の組立業者等が挙げられる。

「取引先」としては、販売業者、配送業者、修理業者、や消費者（所有者）等が挙げられる。「情報検索者」は生産元や取引先でもある。

そして、生産元側端末 2、取引先側端末 3、及び情報検索者側端末 4 は、それぞれサーバ装置 1 が提供する所定のウェブページにアクセスすることにより本システムを利用できるようになっている。

次に、上記サーバ装置 1 の構成内容を具体的に説明する。

第 2 図はサーバ装置 1 の構成図である。

この第 2 図に示すサーバ装置 1 は、情報の入力手段 11、情報の記憶手段 12、情報の表示手段 13、外部装置との通信手段 8、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段 14 を備える。

そして、記憶手段 12 が、商品の識別情報及び当該商品の生産元の生産元情報を関連付けて格納すると共に、商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報も関連付けて格納する。また、この記憶手段 12 は、生産元情報に当該生産元の生産工程の工程情報を含めて格納する。

ここで、処理手段 14 は、サーバ装置 1 全体の動作を制御する CPU 等を含んでいる。記憶手段 12 は、例えばハードディスク等である。ただし、処理手段 14 は単一の CPU から構成される場合に限らず、分散処理を行う複数のコンピュータを含んでいてもよい。また、記憶手段 12 も物理的に単一であるか複数であるかを問わない。通信手段 8 は、例えばルータである。入力手段 11 は、例えばキーボード等で

ある。表示手段 1 3 は、例えばコンピュータディスプレイ等である。

次に、記憶手段 1 2 に格納される商品管理データ構造の一例を、第 3 図に基づいて説明する。

この第 3 図において、商品管理データは、「識別情報(商品コード)」、
5 「生産元情報 d 1 ~ d 3」、「取引先情報 d 1 ~ d 3」を列方向に配列している。ここで、生産元情報の符号 d 1 ~ d 3 は生産経路の順序を示す。本実施形態においては、生産元情報 d 1 は第 1 工程の生産元(原材料の取扱業者など)の情報を、生産元情報 d 2 は第 2 工程の生産元(部品の製造業者など)の情報を、生産元情報 d 3 は第 3 の生産工程
10 の生産元(部品の組立業者など)の情報を、それぞれ示すものとする。

そして、「生産元情報 d 1」は、実際には第 3 図に示すように、「ロット番号」、「生産元コード」、「生産工場コード」、および「生産ラインコード」を含む。「生産元情報 d 2, d 3」についても同様である。

また、取引先情報の符号 d 1 ~ d 3 は取引過程の順序を示す。本実
15 施形態においては、取引先情報 d 1 は第 1 の取引先(販売業者など)の情報を、取引先情報 d 2 は第 1 の取引先(配送業者など)の情報を、取引先情報 d 3 は第 3 の取引先(消費者)の消費者情報を、それぞれ示すものとする。

そして、「取引先情報 d 1」は、実際には第 3 図に示すように、「取引
20 先コード」および「取引成立日」を含む。「取引先情報 d 2, d 3」についても同様である。

これを具体的に説明する。

「識別情報」は、4 バイトの可変長コードとする。また、「取引先情報」も 4 バイトの可変長コードとする。すなわち、「識別情報」および
25 「取引先情報」はそれぞれ、「0 0 0 0 0 0 0 0」~「F F F F F F F F」とする。

「生産元情報」は、「ロット番号」、「生産元コード」、「生産工場コー

ド」、および「生産ラインコード」をそれぞれ上記４バイトの可変長コードごとにセットする。

そして、上述した４バイトの可変長コードのうち、最初の１バイトはそのコードがどのような意味をもつのか把握できるようにする。例えば、最初の１バイト「０１」は商品の識別情報を、「０２」は生産元情報を、「０３」は取引先情報を、それぞれ示すように設定する。さらに、取引先情報 d 1, d 2, d 3 のうち、消費者情報 d 3 も、意味をもたせるため、最初の１バイトに「０４」を設定する。

なお、記憶手段１２に格納される商品管理データの最大桁数は予め設定しておくものとする。また、「識別情報」、「生産元情報」、および「取引先情報」の書式は、E D I F A C T 等の標準基準に準拠して統一してもよい。

その他、データ構造に必要な公知な構成は本実施形態でもそのまま備えたものとなっている。

ここで、上記の商品管理データはコンピュータ読み取り可能な媒体に記録してもよい。すなわち、商品の識別情報及び当該商品の生産元の生産元情報を関連付けて記録すると共に、商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報も関連付けて記録したコンピュータ読み取り可能な媒体としてもよい。

これを更に詳述する。まず、サーバ装置１が生産元情報を登録する機能について説明すると、本実施形態では、処理手段１４は、商品の識別情報及び生産元情報を関連付けて、生産元側端末２から通信手段を介して受信するようになっている。

また、処理手段１４は、受信した識別情報と記憶手段１２に格納された識別情報とを照合し、照合の結果、受信した識別情報が記憶手段１２に格納された識別情報と一致した場合には、受信した識別情報の商品を特定するようになっている。

また、処理手段 1 4 は、特定した商品毎に受信した生産元情報を記憶手段 1 2 に追加していくようになっている。

この場合、処理手段 1 4 は、生産元側端末 2 から生産元情報に含まれる工程情報を生産工程毎に通信手段 8 を介して受信し、受信した生産元情報に含まれる工程情報も生産工程毎に記憶手段 1 2 に追加していくようにしてもよい。

また、処理手段 1 4 は、商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報を関連付けて、取引先側端末 3 から通信手段 8 を介して受信するようになっている。

10 また、処理手段 1 4 は、受信した識別情報と記憶手段 1 2 に格納された識別情報とを照合し、照合の結果、受信した識別情報が記憶手段 1 2 に格納された識別情報と一致した場合には、受信した識別情報の商品を特定するようになっている。

15 また、処理手段 1 4 は、特定した商品毎に受信した取引先情報を記憶手段 1 2 に追加していくようになっている。

ただし、取引先情報が、記憶手段 1 2 に管理されていない、新規な消費者（所有者）の消費者情報である場合、処理手段 1 4 は、記憶手段 1 2 に管理していた消費者情報を当該新規な消費者情報に更新するようになっている。

20 もっとも、処理手段 1 4 が受信した新規な消費者情報を更新する際、セキュリティの確保等のため、処理手段 1 4 は次のような取引確認を行うようになっている。

すなわち、まず処理手段 1 4 は、新規な消費者情報を提供した新規な消費者側端末 3、および記憶手段 1 2 に管理されていた消費者情報を提供した消費者側端末 3 に、商品の所有権変更の旨のメッセージを送信するようになっている。そして、処理手段 1 4 は、新規な消費者側端末 3 および消費者側端末 3 から当該メッセージの内容が正当であ

る旨の確認情報をそれぞれ受信した場合に、当該受信した新規な消費者情報を記憶手段 12 に更新するようになっている。

次に、サーバ装置 1 の検索機能について説明する。

処理手段 14 は、情報検索者側端末 4 から商品の識別情報（又は生産元情報）を通信手段 8 を介して受信し、受信した識別情報（又は生産元情報）に関連付けられた取引先情報を記憶手段 12 から読み出し、読み出した取引先情報を情報検索者側端末 4 に送信するようになっている。

また、処理手段 14 は、取引先情報を情報検索者側端末 4 から通信手段 8 を介して受信し、受信した取引先情報に関連付けられた識別情報（又は／及び生産元情報）を記憶手段 12 から読み出し、読み出した識別情報（又は／及び生産元情報）を情報検索者側端末 4 に送信するようになっている。

また、処理手段 14 は、商品の識別情報を情報検索者側端末 4 から通信手段 8 を介して受信し、受信した識別情報に関連付けられた生産元情報を記憶手段 12 から読み出し、読み出した生産元情報を情報検索者側端末 4 に送信するようになっている。

また、処理手段 14 は、商品の生産元情報を情報検索者側端末 4 から通信手段 8 を介して受信し、受信した生産元情報に関連付けられた識別情報を記憶手段 12 から読み出し、読み出した識別情報を情報検索者側端末 4 に送信するようになっている。

その他、インターネット上のサーバ装置 1 として必要な公知の構成およびその機能は、本実施形態でもそのまま備えたものとなっている。

次に、本実施形態の動作を第 4 図に基づいて説明する。まず、生産元情報 d1 ～ d3 および取引先情報 d1 ～ d3 を登録していく場合のサーバ装置 1 の動作を説明する。

まず処理手段 14 は、商品の識別情報、及び工程情報を含む生産元

情報 d 1 を関連付けて、生産元側端末 2 から通信手段 8 を介して受信する (S 1 0 1)。

続いて、処理手段 1 4 は、受信した識別情報と記憶手段 1 2 に格納された識別情報とを照合し (S 1 0 2)、照合の結果、受信した識別情報 5 が記憶手段 1 2 に格納された識別情報と一致した場合には、受信した識別情報の商品を特定する (S 1 0 3)。

次に、処理手段 1 4 は、特定した商品毎に受信した生産工程を含む生産元情報 d 1 を記憶手段 1 2 に追加する (S 1 0 4)。

次に、処理手段 1 4 は、生産元情報 d 2 ~ d 3 についても (S 1 0 10 5)、上記と同様の動作を繰り返す結果、生産元情報 d 2 ~ d 3 を記憶手段 1 2 に追加していく (S 1 0 1 ~ S 1 0 4)。

次に、処理手段 1 4 は、商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報 d 1 を関連付けて、取引先側端末 3 から通信手段 8 を介して受信する (S 1 0 6)。

次に、処理手段 1 4 は、受信した識別情報と記憶手段 1 2 に格納された識別情報とを照合し (S 1 0 7)、照合の結果、受信した識別情報 15 が記憶手段 1 2 に格納された識別情報と一致した場合には、受信した識別情報の商品を特定する (S 1 0 8)。

次に、処理手段 1 4 は、特定した商品毎に受信した取引先情報 d 1 20 を記憶手段 1 2 に追加する (S 1 0 9)。

そして、処理手段 1 4 は、取引先情報 d 2 ~ d 3 についても (S 1 1 0)、上記と同様の動作を繰り返す結果、取引先情報 d 2 ~ d 3 を記憶手段 1 2 に追加していく (S 1 0 6 ~ S 1 0 9)。

なお、その後、処理手段 1 4 が記憶手段 1 2 に管理されていない、25 新規な消費者 (所有者) の消費者情報を受信した場合、処理手段 1 4 は、記憶手段 1 2 に管理していた取引先 (消費者) 情報 d 3 を当該新規な消費者情報に更新する。

このように、本システムでは、生産元側端末 2 から受信した生産元情報 d 1 ~ d 3 が識別情報の商品毎に記憶手段 1 2 に追加されるようになっているので、すべての生産元の情報 d 1 ~ d 3 を商品毎に管理することができ、これによって、商品の生産経路を商品ごとに管理することが可能となっている。

例えば、商品の生産経路が、原材料の取扱工程（第 1 の生産工程）、当該原材料により部品を製造する製造工程（第 2 の生産工程）、当該部品を組み立てて目的製品を生産する組立工程（第 3 の生産工程）であれば、取扱業者（生産元）情報 d 1、製造業者（生産元）情報 d 2、および組立業者（生産元）情報 d 3 がそれぞれ記憶手段 1 2 に追加されるので、当該商品の正当な生産元のすべてを確実に管理することが可能となる。

また、生産元情報にはロット番号、生産工場コード、および生産ラインコード（工程情報）が商品ごとに含まれるので、企業間でロット番号等の情報を商品ごとに管理することにより商品の品質管理等を企業が統合して行うことも可能となる。

また、取引先側端末 3 から受信した取引先情報 d 1 ~ d 3 が識別情報の商品毎に記憶手段 1 2 に追加されるようになっているので、あらゆる商品の取引を行った取引先のすべてを商品毎に管理することができ、これによって、あらゆる商品の取引経路（流通過程）を商品毎に管理することが可能となっている。

例えば、商品の取引経路が、販売業者（第 1 の取引先）、配送業者（第 2 の取引先）、購入者（第 3 の取引先）であれば、販売業者（取引先）情報 d 1、配送業者（取引先）情報 d 2、および消費者（所有者）情報 d 3 がそれぞれ記憶手段 1 2 に追加されるので、当該商品の正当な取引先のすべてを確実に管理することが可能となっている。

しかも、取引先情報には消費者（所有者）情報 d 3 を含んでいるの

で、商品購入後における商品の正当な所有者を管理することができ、第三者による模倣品や盗用品の流出を阻止することが可能となる。

特に、本システムでは、新規な消費者情報を記憶手段 12 上に更新するようにしているので、商品の現所有者を常に管理することができ、
5 これによって、第三者の模倣や盗用を迅速に阻止することが可能となる。

更に、本システムによれば、生産元側端末 2 から受信した工程情報（生産ラインコード）を含む生産元情報 d 1 ~ d 3 が生産工程毎に記憶手段 12 に追加されるようになっているので、商品がどの生産ライン
10 ンで生産されたのかを生産工程毎に管理することもできる。

また、本システムによると、ロット番号等の生産元情報を不特定の企業等間で共有することができるので、企業等が合併した場合でも、その都度、ロット番号等を企業等間で統合するという手間を省くことが可能となる。

15 さらに、商品の識別情報や取引先情報も不特定の企業等間で共有することができるので、後述する情報検索者が商品の適正な生産元や取引先を把握するための統一情報源として活用することが可能となっている。

次に、情報検索者側端末 4 から生産元情報 d 1 を受信した場合のサーバ装置 1 の動作を、第 5 図に基づいて説明する。
20

まず処理手段 14 は、情報検索者側端末 4 から生産元情報 d 1 を通信手段 8 を介して受信する（S 201）。

続いて、処理手段 14 は、受信した生産元情報 d 1 に関連付けられた取引先情報 d 1 ~ d 3 を記憶手段 12 から読み出す（S 202）。

25 次に、処理手段 14 は、読み出した取引先情報 d 1 ~ d 3 を情報検索者側端末 4 に送信する（S 203）。

このように、本システムでは、情報検索者側端末 4 から受信した生

産元情報 d 1 に関連付けられた取引先情報 d 1 ~ d 3 を情報検索者側
端末 4 に送信するようになっているので、情報検索者は生産元情報 d
1 を検索キーとする取引先情報 d 1 ~ d 3 を検索結果として取得する
ことができる。このため、情報検索者は特定の生産元で生産された商
5 品の取引先のすべてを把握することができ、よって、特定の生産元の
商品に関する取引経路（流通過程）を確認することが可能となる。

この場合、情報検索者は、取引先情報 d 1 ~ d 3 を取得することによ
り、商品の正当な取引者を把握することができるので、その正当な
取引者以外から販売等された当該商品については、いわゆる盗用品や
10 模倣品であるとの特定をすることが可能となっている。

また、欠陥品等が取引市場に流出した場合に、情報検索者（組立業
者など）が取引先情報 d 1 ~ d 3 を取得して当該欠陥品等の取引経路
を把握することにより、当該欠陥品等の流出要因となった取引先（配
送業者など）が特定され易くなる。

15 さらに、情報検索者が取引先情報 d 1 ~ d 3 を取得して商品の取引
成立日を把握することにより、商品販売後における商品の取引期間（使
用期間）を把握することができる。したがって、中古品となった、当
該商品の適正な価格等を取引期間に応じて設定することができる。す
なわち、中古品市場の適正な取引に活用することができる。

20 また、情報検索者は、取引先情報を取得して商品の修理業者を把握
することにより、当該商品の修理の履歴を確認することができる。

また、情報検索者は、取引先情報のうち、消費者情報を取得して商
品の所有者を把握することにより、商品の不法投棄をした、当該所有
者を特定することができる。

25 ここで、検索キーについては、上記実施形態では生産元情報の場合
を例示したが、識別情報としてもよい。

この場合、本システムによると、情報検索者側端末 4 から受信した

識別情報に関連付けられた取引先情報 d 1 ~ d 3 を情報検索者側端末 4 に送信するようになり、情報検索者（販売業者など）は識別情報を検索キーとする取引先情報 d 1 ~ d 3 を検索結果として取得することができる。このため、情報検索者は特定の商品を取得した取引先情報 d 1 ~ d 3 のうち、特定の商品を取得した消費者（取引先）情報 d 3 の消費者を把握することができ、よって、特定の消費者の嗜好を確認することが可能となる。したがって、情報検索者は特定の消費者の嗜好に応じたきめ細かい対応（商品案内の送付など）をしてその消費者の満足度を向上させ、新規な顧客を獲得することが可能となる。特に、
10 本システムの活用により、あらゆる業者と消費者との関係は緊密なものとなるので有用である。

ここで、検索キーについては、上記実施形態では生産元情報の場合を例示したが、取引先情報 d 1 としてもよい。

この場合、本システムによると、情報検索者側端末 4 から受信した取引先情報 d 1 に関連付けられた識別情報や生産元情報 d 1 ~ d 3 を
15 情報検索者側端末 4 に送信するようになり、情報検索者は取引先情報 d 1 を検索キーとする識別情報や生産元情報 d 1 ~ d 3 を検索結果として取得することができる。このため、情報検索者は特定の取引先で取得された商品の識別情報や生産元情報 d 1 ~ d 3 を把握することが
20 でき、よって、特定の取引先の商品に関する生産経路を確認することが可能となる。

例えば、不良品や欠陥品等が取引先（配送業者など）で発見されたときに、情報検索者（配送業者など）が生産元情報 d 1 ~ d 3 を取得して当該不良品や欠陥品等の生産経路を把握することにより、当該不良品や欠陥品等の生産元（組立業者など）が特定され易くなる。
25

また、検索キーについては、商品の識別情報としてもよい。この場合、本システムによると、情報検索者側端末 4 から受信した識別情報

に関連付けられた生産元情報 d 1 ~ d 3 を情報検索者側端末 4 に送信することとなり、情報検索者は識別情報を検索キーとする生産元情報 d 1 ~ d 3 を検索結果として取得することができる。このため、情報検索者は特定の商品の生産元をすべて把握することができ、よって、

5 特定の商品に関する生産経路を確認することが可能となる。

更に、検索キーについては、生産元情報 d 1 としてもよい。この場合、本システムによると、情報検索者側端末 4 から受信した生産元情報 d 1 に関連付けられた識別情報を情報検索者側端末 4 に送信することとなり、情報検索者は生産元情報 d 1 を検索キーとする識別情報を

10 検索結果として取得することができる。このため、情報検索者は特定の生産元で生産された商品をすべて把握することができる。

例えば、情報検索者（生産業者など）は、生産元情報 d 1 を検索キーとする識別情報を取得することにより、特定の生産元が生産した商品のみを把握することができるので、生産業者の生産ライン等の不備

15 により商品が不良品となった場合に、当該生産ラインにより生産された商品（不良品）を特定することにより、その商品の回収を容易に行うことができる。

ここで、本発明は、上記実施形態に限定されない。

商品管理データについては、本実施形態では、第 3 図に示すように、

20 同一の「識別情報」を持つ「生産元情報」や「取引先情報」を順番に配列した場合を例示したが、特に、同一の「識別情報」を持つデータ項目だけを順番に配列しなくてもよい。例えば、複数の「識別情報」を持つ「生産元情報」や「取引先情報」を書き込んだ順番に配列してもよい。そして、商品管理データの最大桁数については、設定しない

25 ようにする。その場合、「識別情報」、「生産元情報」、および「取引先情報」はそれぞれ書き込まれた数だけ繰り返して配列されることとなる。

また、商品管理データについては、4バイトの可変長コードの場合を例示したが、特に4バイトの可変長コードとすることなく、例えば2バイトとしてもよい。又、固定長コードとしてもよい。さらに、16進数ではなく2進数としてもよい。

- 5 また、本実施形態では、4バイトの可変長コードのうち、最初の1バイトはそのコードがどのような意味をもつのか把握できるようにしたが、フラグを利用するようにしてもよい。

また、インターネットではなくWAN (Wide-Aria-Network) を利用したシステムとしてもよい。さらに、有線ではなく無線を利用する
10 ようにしてもよい。なお、生産元側端末2、取引先側端末3、および情報検索者側端末4については、利用者数に応じて多数存在するものである。

このようにしても前述した第1図の場合と同様の作用効果を得ることができる。

15 [他の変形例]

処理手段14は、取引先側端末3から、自己の取引先情報に関連付けられた識別情報と、他の取引先情報に関連付けられた識別情報とを交換する旨の情報を通信手段8を介して受信した場合、当該交換する旨の情報に基づいて、自己の取引先情報に関連付けられた識別情報と、
20 他の取引先情報に関連付けられた識別情報とを交換するようになっている。

もっとも、処理手段14が上記識別情報を交換する際、処理手段14は、自己の取引先情報を提供した取引先側端末3、および他の取引先情報を提供した取引先側端末3に、商品交換の旨のメッセージを送
25 信し、当該メッセージの内容が正当である旨の情報を、自己の取引先側端末3および他の取引先側端末3からそれぞれ受信した場合に識別情報を交換するようにしてもよい。

このようにすると、取引先（消費者を含む）同士が互いに商品の所有権の移転を行うことが可能となり、これによって、インターネット上で取引先同士が物物交換を行うことが可能となる。特に、本システムを活用すると、貨幣を媒介としないで商品の交換が可能となるので、

5 外国との取引を簡易に行うことができる。

また、生産元情報は、生産工場コードや生産ラインコード等を含む場合で説明したが、生産元の都合により、生産工場コードや生産ラインコード等を含めないようにしてもよい。

このようにすると、生産元は、自己の都合に応じてデータの機密性を確保できるので、特に、極秘プロジェクトなどの場合は、有用である。

また、処理手段 1 4 は、利用者からアクセスがあると、識別情報と、生産元情報や取引先情報とを関連付けて、記憶手段 1 2 にログ管理するようにしてもよい。

15 このようにすると、商品と、その生産元や取引先（消費者を含む）との対応関係を確実に管理することができ、インターネット上で取引された商品の課税を確実に行うことが可能となる。

また、処理手段 1 4 は、情報配信（音楽、映像、ソフトなど）に関する識別情報と、取引先情報とを関連付けて、記憶手段 1 2 にログ管理
20 するようにしてもよい。

このようにすると、情報配信と、取引先との対応関係を確実に管理することができるので、インターネット上において不正にコピーした者を特定することが可能となる。したがって、インターネットを介した不正コピーを抑止する効果が期待できる。

25 また、消費者（取引先）端末 3 の間のピアトゥーピア通信を通じて行うようにしてもよい。例えば、消費者端末 3 の間では、自己の消費者情報と、他の消費者に要求するための情報（請求など）とを関連付

けて、通信を行う。

このようにすると、消費者の間で、偽り（偽名など）のない、正当な請求のみが確実に行われることとなる。

また、上述した消費者端末3は、選挙人や納税者等の個人端末とする
5 ることもできる。この場合、上述した消費者番号等の消費者情報を、
納税者番号や選挙人番号等の個人識別情報に代えて利用することができる。具体的に説明すると、上述の個人端末3は、自己の選挙人番号
や納税者番号の個人識別情報と、選挙の投票に関する情報や納税に関する
10 情報とを関連付けて、外部の管轄機関のコンピュータシステムに
送信するようにしてもよい。この場合、コンピュータシステムの記憶
手段には、個人の選挙人番号や納税者番号等と、個人の属性（氏名など）
の各項目を相互に関連付けて格納している。

このようにすると、個人識別情報により個人を特定することができるので、いつでもどこでも投票や納税等を行うことが可能となる。

15

産業上の利用可能性

本発明は以上のように構成され機能するので、あらゆる商品の取引
を行った取引先の取引先情報のすべてを商品毎に記憶手段に追加する
ので、あらゆる商品の取引経路を商品ごとに管理することができる。

20 また、あらゆる商品を生産した生産元の生産元情報のすべてを商品
毎に記憶手段に追加するので、あらゆる商品の生産経路を商品ごとに
管理することができる。

また、あらゆる商品を生産した生産元の生産元情報、およびあらゆる
商品を取引した取引先の取引先情報のすべてを商品毎に記憶手段に
25 追加するので、あらゆる商品の生産経路、およびあらゆる商品の取引
経路（流通過程）を商品ごとに管理することができる。

また、さらには、生産元情報を検索キーとする取引先情報を情報検

索者側端末に送信するので、情報検索者は特定の生産元で生産された商品を取引した取引先のすべてを把握することができ、よって、特定の生産元で生産された商品に関する取引経路（流通過程）をリアルタイムに確認することができる。

- 5 また、識別情報を検索キーとする取引先情報を情報検索者側端末に送信するので、情報検索者は特定の商品を取得した取引先のうち、特定の商品を取得した消費者を把握することができ、よって、特定の消費者の嗜好を確認することができる。したがって、情報検索者は特定の消費者の嗜好に応じた取得意欲の高い商品や役務のサービスをする
- 10 ことにより、新規な顧客を獲得することができる。

- そして、さらに、取引先情報を検索キーとする識別情報（又は／及び生産元情報）を検索結果として取得することにより、特定の取引先で取引された商品（又は／及び生産元）のすべてを把握することができ、よって、特定の取引先で取引された全商品（又は／及び生産経路）
- 15 を確認することができる。

また、その他に、情報を検索キーとする生産元情報を情報検索者側端末に送信するので、情報検索者は特定の商品を生産した生産元のすべてを把握することができ、よって、特定の商品の生産経路をリアルタイムに確認することができる。

- 20 また、商品の生産元情報を検索キーとする識別情報を情報検索者側端末に送信するので、特定の生産元で生産された商品のすべてをリアルタイムに確認することができる。

- また、生産元情報に当該生産元の生産工程の工程情報を含めたので、当該商品がどの生産工程（生産ライン）で生産されたかについての把握
- 25 握をすることができる。

さらに、あらゆる商品の生産経路、およびあらゆる商品の取引経路（流通過程）を商品ごとに管理することができる。

このように、複数の企業間で商品の品質管理を行いつつ、更に商品の適正な生産過程や流通過程も管理させることができるという、従来にはない優れた商品管理システム及び商品管理データを記録した媒体を提供することができる。

5

10

15

20

25

請 求 の 範 囲

1. 情報の記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、
前記記憶手段が、商品の識別情報を格納すると共に、前記商品を取得した取引先の取引先情報を商品毎に格納する商品管理システムであって、
前記処理手段は、
 - 10 a) 商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報を関連付けて、取引先側端末から前記通信手段を介して受信すること、
 - b) 前記受信した識別情報と前記記憶手段に格納された識別情報とを照合すること、
 - c) 照合の結果、前記受信した識別情報が前記記憶手段に格納された識別情報と一致した場合には、前記受信した識別情報の商品を特定すること、
 - 15 d) 前記特定した商品毎に前記受信した取引先情報を前記記憶手段に追加していくこと、を特徴とした商品管理システム。
- 20 2. 情報の記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、
前記記憶手段が、商品の識別情報及び当該商品の生産元の生産元情報を商品毎に格納する商品管理システムであって、
前記処理手段は、
 - 25 a) 商品の識別情報及び生産元情報を関連付けて、生産元側端末から前記通信手段を介して受信すること、
 - b) 前記受信した識別情報と前記記憶手段に格納された識別情報とを

照合すること、

c) 照合の結果、前記受信した識別情報が前記記憶手段に格納された識別情報と一致した場合には、前記受信した識別情報の商品を特定すること、

5 d) 前記特定した商品毎に前記受信した生産元情報を前記記憶手段に追加していくこと、
を特徴とする商品管理システム。

3. 情報の記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、

10 前記記憶手段が、商品の識別情報及び当該商品の生産元の生産元情報を関連付けて格納すると共に、前記商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報も関連付けて格納する商品管理システムであって、

前記処理手段は、

15 a) 商品の識別情報及び生産元情報を関連付けて、生産元側端末から前記通信手段を介して受信すること、
b) 前記受信した識別情報と前記記憶手段に格納された識別情報とを照合すること、

c) 照合の結果、前記受信した識別情報が前記記憶手段に格納された識別情報と一致した場合には、前記受信した識別情報の商品を特定
20 すること、

d) 前記特定した商品毎に前記受信した生産元情報を前記記憶手段に追加していくこと、

e) 前記商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報を
25 関連付けて、取引先側端末から前記通信手段を介して受信すること、

f) 前記受信した識別情報と前記記憶手段に格納された識別情報とを

照合すること、

g) 照合の結果、前記受信した識別情報が前記記憶手段に格納された識別情報と一致した場合には、前記受信した識別情報の商品を特定すること、

5 h) 前記特定した商品毎に前記受信した取引先情報を前記記憶手段に追加していくこと、
を特徴とした商品管理システム。

4. 請求の範囲第3項記載の商品管理システムにおいて、
前記処理手段は、

10 依@@田情報検索者側端末から商品の識別情報又は生産元情報を前記通信手段を介して受信し、受信した識別情報又は生産元情報に関連付けられた取引先情報を前記記憶手段から読み出し、読み出した取引先情報を前記情報検索者側端末に送信する、
ことを特徴とした商品管理システム。

15 5. 請求の範囲第3項記載の商品管理システムにおいて、
前記処理手段は、

取引先情報を情報検索者側端末から前記通信手段を介して受信し、
受信した取引先情報に関連付けられた識別情報又は／及び生産元情報を前記記憶手段から読み出し、読み出した識別情報又は／及び生産元

20 情報を前記情報検索者側端末に送信する、

ことを特徴とする商品管理システム。

6. 請求の範囲第3項記載の商品管理システムにおいて、

前記処理手段は、

商品の識別情報を情報検索者側端末から前記通信手段を介して受信
25 し、受信した識別情報に関連付けられた生産元情報を前記記憶手段から読み出し、読み出した生産元情報を前記情報検索者側端末に送信する、

ことを特徴とする商品管理システム。

7. 請求の範囲第3項記載の商品管理システムにおいて、

前記処理手段は、

商品の生産元情報を情報検索者側端末から前記通信手段を介して受信し、受信した生産元情報に関連付けられた識別情報を前記記憶手段から読み出し、読み出した識別情報を前記情報検索者側端末に送信する、

ことを特徴とする商品管理システム。

8. 請求の範囲第2項又は請求の範囲第3項記載の商品管理システムにおいて、

前記記憶手段は、前記生産元情報に当該生産元の生産工程の工程情報を含めて格納するものであり、

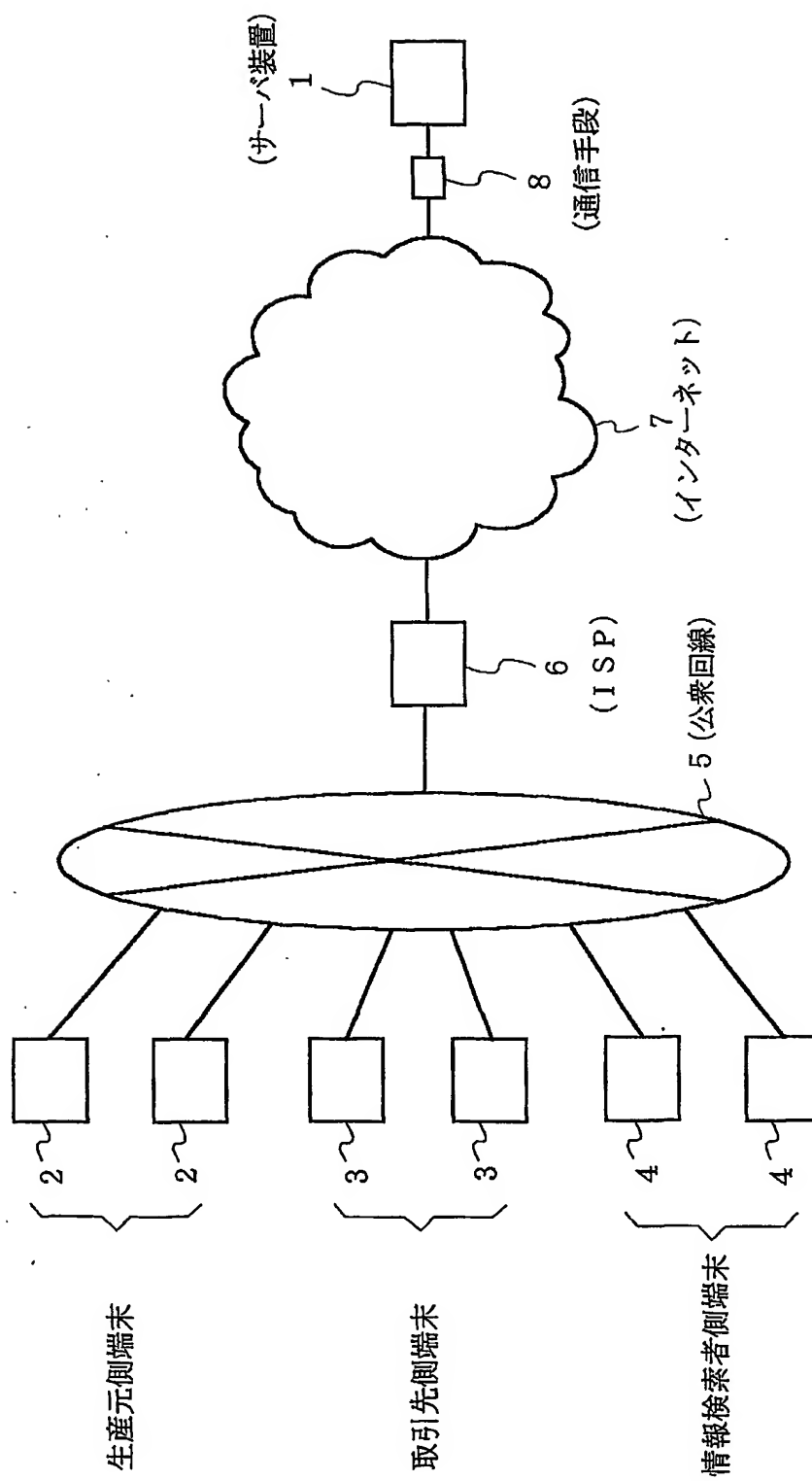
前記処理手段は、

前記特定した商品毎に前記受信した生産元情報を前記記憶手段に追加していく際、前記生産元側端末から前記生産元情報に含まれる工程情報を生産工程毎に前記通信手段を介して受信し、受信した生産元情報に含まれる工程情報も生産工程毎に前記記憶手段に追加していくことを特徴とする商品管理システム。

9. 商品の識別情報及び当該商品の生産元の生産元情報を関連付けて記録すると共に、前記商品の識別情報及び当該商品を取得した取引先の取引先情報も関連付けて記録したことを特徴とする商品管理データを記録したコンピュータ読み取り可能な媒体。

1/5

FIG.1



2/5

FIG.2

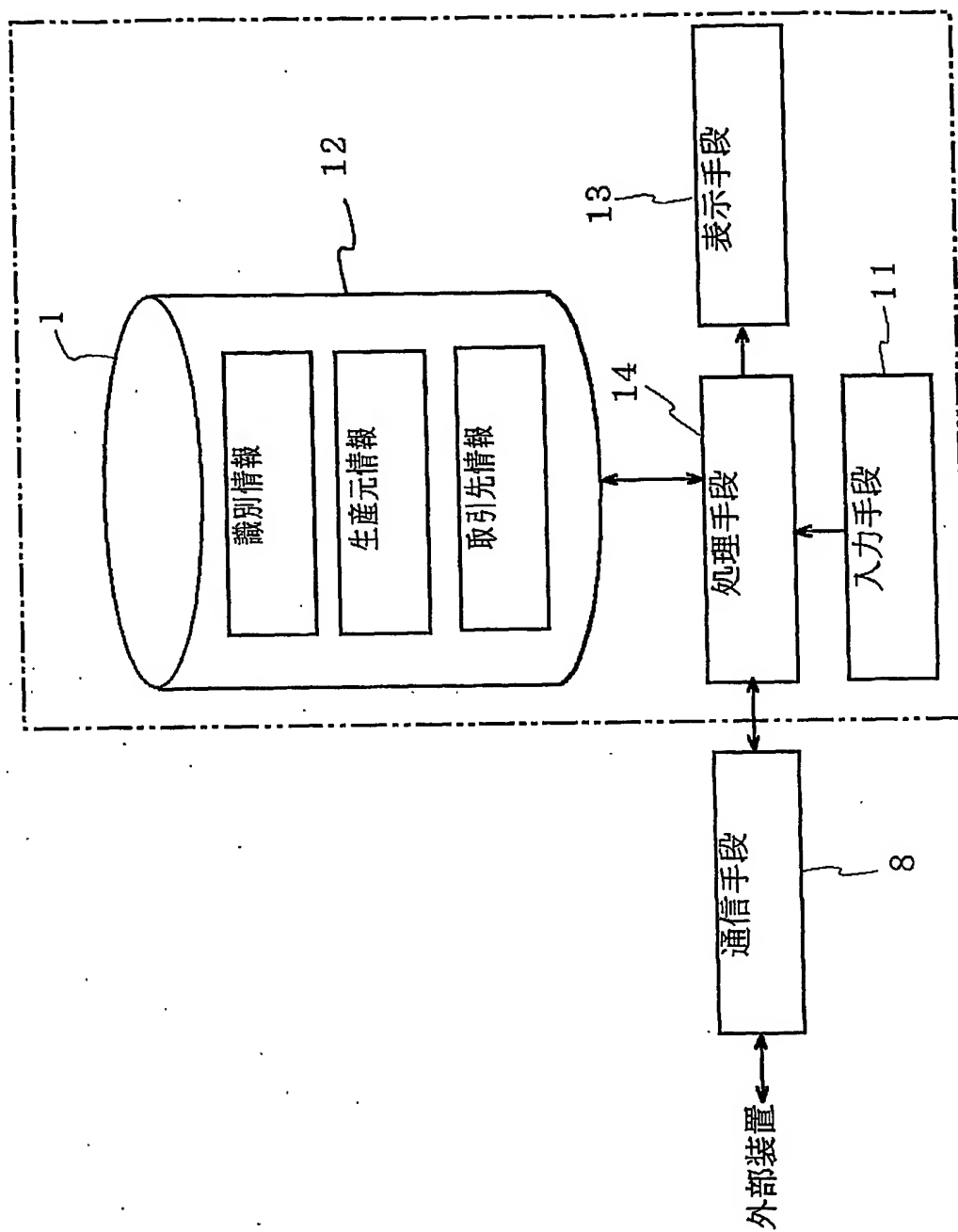
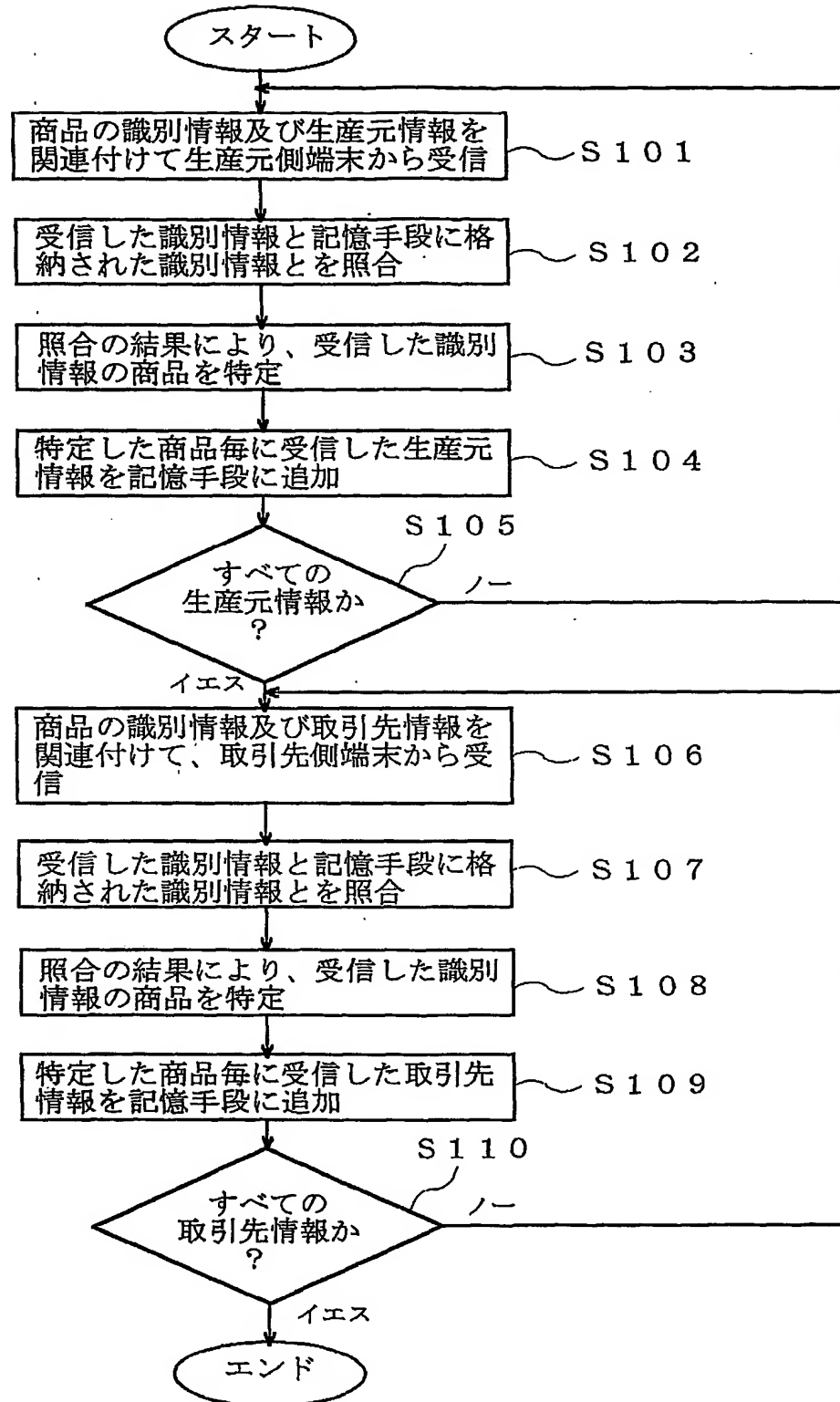


FIG.3

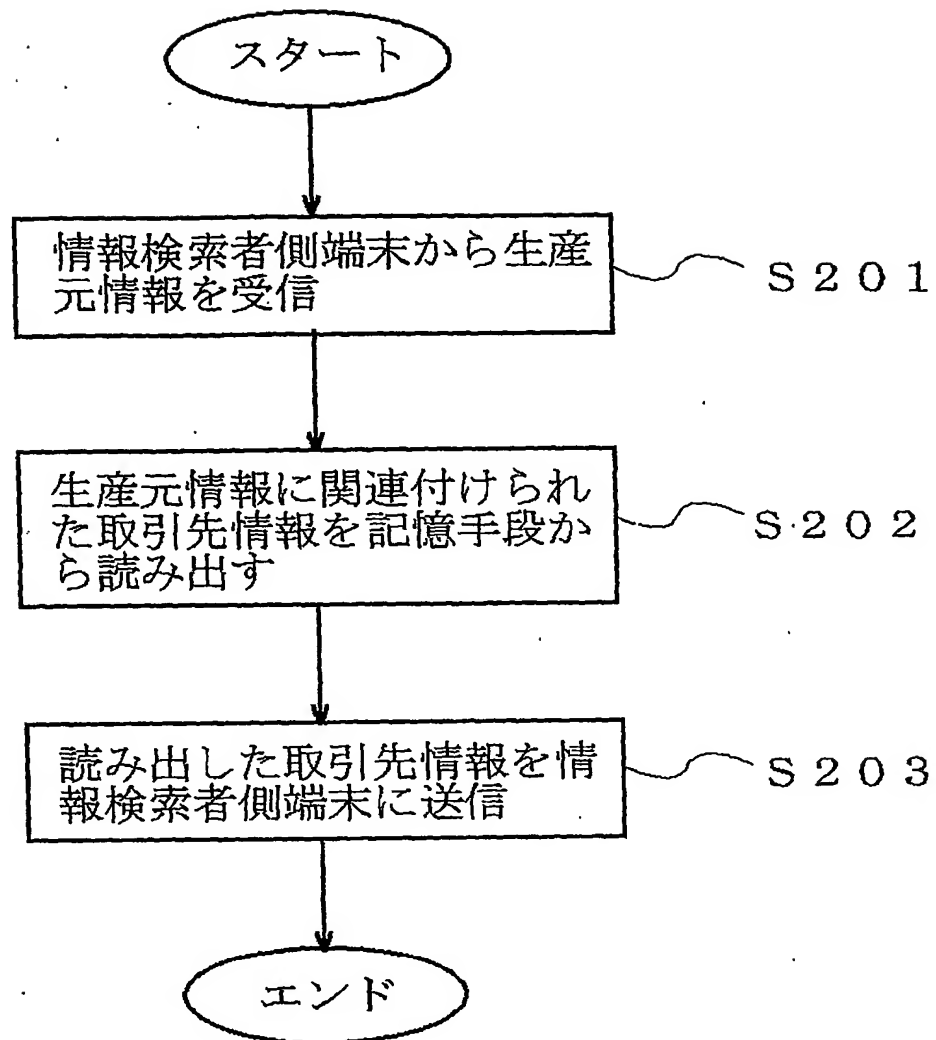
[illegible]

FIG.4



5/5

FIG.5



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/12551

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2002-149804 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 24 May, 2002 (24.05.02), Full text; Figs. 1 to 33 (Family: none)	1-9
A	JP 11-110450 A (Canon Inc.), 23 April, 1999 (23.04.99), Full text; Figs. 1 to 16 (Family: none)	1-9
A	JP 2002-32434 A (Kabushiki Kaisha Win), 31 January, 2002 (31.01.02), Full text; Figs. 1 to 17 (Family: none)	1-9

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
09 January, 2003 (09.01.03)

Date of mailing of the international search report
28 January, 2003 (28.01.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 2002-149804 A (日本電信電話株式会社) 2002.05.24, 全文, 第1-33図 (ファミリーなし)	1-9
A	J P 11-110450 A (キヤノン株式会社) 1999.04.23, 全文, 第1-16図 (ファミリーなし)	1-9
A	J P 2002-32434 A (株式会社ウィン) 2002.01.31, 全文, 第1-17図 (ファミリーなし)	1-9

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

09.01.03

国際調査報告の発送日

28.01.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小山 和俊

5 L

9369

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

REC'D 24 MAR 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 A02-106	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP02/12551	国際出願日 (日.月.年) 29.11.2002	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl ⁷ G06F17/60	
出願人 (氏名又は名称) 鍵和田 芳光		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 04.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 24.02.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小山和俊 電話番号 03-3581-1101 内線 3560	5 L 9369

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	4-7	有
	請求の範囲	1-3, 8, 9	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-9	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-183251 A (ヤマトプロテック株式会社)
2002.06.28, 段落【0016】-【0031】, 第2図

請求の範囲1-3に係る発明は、新たに引用した文献1の段落【0016】-【0031】, 第2図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

(なお、出願人は答弁書にて、本願発明は流通過程に関する情報をあらゆる主体が共有できることを主張し、また、取引先の情報には、取引先を特定する取引先コードや、取引成立日が含むこと、生産元情報には、ロット番号等を含むことを主張しているが、この点については請求項の範囲に記載されている事項ではないので、出願人の主張は採用できない。

また、出願人が文献1に記載されていないと主張する「d) 特定した商品毎に受信し取引先(生産元)情報を記憶手段に追加する」構成についても、文献1の段落【0016】-【0031】, 第2図に記載されている事項である。)

請求の範囲4-7に係る発明は、新たに引用した文献1の段落【0012】-【0031】, 第2図に記載されているので、進歩性を有しない。文献1の段落【0013】には、データベースを検索する検索部を有する構成が記載されている。検索の動作を請求の範囲4-7に係る発明とすることは、当該技術分野の専門家に期待される技術又は能力の発揮を超えるものではなく、自明のものである。

請求の範囲8に係る発明は、新たに引用した文献1の段落【0016】-【0031】, 第2図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1の段落【0024】には、ロット番号、生産日、生産拠点、生産ラインについての情報を記録する点が記載されており、請求の範囲8に係る発明の生産工程の工程情報を格納する構成に相当するものである。